



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高橋 真裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 三浦 茂樹

TEL 019-623-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,423	2.6	12,925	12.1	7,720	20.3
25年3月期	45,241	△1.4	11,524	15.1	6,415	30.7

(注) 包括利益 26年3月期 7,912百万円 (△64.4%) 25年3月期 22,230百万円 (86.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	429.49	398.90	4.5	0.3	27.8
25年3月期	349.42	340.90	4.0	0.3	25.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 52百万円 25年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,516,784	170,574	4.8	9,602.66
25年3月期	3,507,307	167,960	4.7	9,148.70

(参考) 自己資本 26年3月期 170,519百万円 25年3月期 167,960百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	51,633	△123,248	5,542	290,795
25年3月期	249,694	△112,847	△11,746	356,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
25年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,193	18.6	0.7	
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,065	13.9	0.6	
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		23.6		

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、創立80周年記念配当5円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△49.0	2,200	△43.6	123.89
通期	7,000	△45.8	4,500	△41.7	253.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を適用しております。詳細は添付資料P.13「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,497,786 株	25年3月期	19,097,786 株
② 期末自己株式数	26年3月期	740,270 株	25年3月期	738,837 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,975,656 株	25年3月期	18,359,290 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,358	2.5	12,866	11.9	7,664	20.0
25年3月期	45,199	△1.5	11,489	15.0	6,382	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	426.34	395.98
25年3月期	347.58	339.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,518,339	171,508	4.8	9,654.13
25年3月期	3,506,949	167,423	4.7	9,118.39

(参考) 自己資本 26年3月期 171,453百万円 25年3月期 167,423百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△48.8	2,200	△43.2	123.87
通期	7,000	△45.5	4,500	△41.2	253.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 経営理念	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略	3
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. 役員の異動	23

【参考資料】 平成25年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成25年度の国内経済は、政策効果等により家計や企業のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、企業収益の増加から設備投資に持ち直しの動きが続き、雇用・所得環境が改善していくなかで景気回復の動きが確かなものとなりました。当行が主たる営業基盤とする岩手県内経済につきましても、震災関連工事を主体に公共事業が前年度を大幅に上回ったほか、個人消費が緩やかに回復し、消費者マインドの改善の動きがみられました。

金融市場におきましては、日銀による積極緩和等を背景に円安が進んだほか、企業業績の押し上げ効果等により平均株価は前年比で大幅に上昇しました。また、長期金利は日銀の金融政策の影響等もあり低水準で推移しました。

このような金融経済環境のなかで、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、平成25年度から27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～」の初年度として、地域の復興を強力に支援するとともに、次世代を支える新たな産業の育成・振興に注力することで、地域経済の復興・発展に取り組みました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、預り資産関連手数料を中心とした役務取引等収益の増加や貸倒引当金の戻入益の計上等により、前連結会計年度対比11億82百万円増の464億23百万円となりました。経常費用は、システム投資にかかる償却等の経費が増加した一方で、株式等の売却損や償却が減少したことなどから、前連結会計年度対比2億18百万円減の334億98百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度対比14億1百万円増の129億25百万円、当期純利益は、同13億5百万円増の77億20百万円となりました。

平成26年度の業績見通しにつきましては、利回りの低下による減収と投資に伴う償却負担の増加に加え、一定の与信コストを織り込んだことから、経常利益は70億円、当期純利益は45億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因に前連結会計年度末対比117億円減少し3兆2,844億円となりました。

貸出金は、公共向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比277億円増加し1兆6,389億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末対比1,197億円増加し1兆3,589億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により516億33百万円の資金増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に1,232億48百万円の資金減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行等により 55 億 42 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末対比 660 億 8 百万円減少し、2,907 億 95 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1 株当たりの期末配当金は 30 円を予定しております。

なお、中間配当金として 1 株当たり 30 円を実施しておりますので、年間配当金は 60 円となります。次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 21 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営理念

当行は、創業以来の基本姿勢である「地域社会の発展に貢献する」ならびに「健全経営に徹する」の 2 つを経営理念として堅持し続けております。

(2) 目標とする経営指標

平成 25 年 4 月よりスタートした中期経営計画『いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～』（平成 25 年 4 月～28 年 3 月）では、最終年度である平成 27 年度の主要計数目標として次の 6 項目を掲げております。

主要計数項目（単体）	平成 27 年度目標
中小企業向け貸出金残高	5, 0 5 0 億円以上
成長産業向け貸出金実行額（計画期間累計）※	5 0 0 億円以上
預り資産販売額	7 5 0 億円以上
コア業務純益	1 0 0 億円以上
当期純利益	5 0 億円以上
自己資本比率	1 3 % 台

※再生可能エネルギー、医療・介護、アグリビジネス、PFI・PPPの貸出実行額（ファンドを含む）を合計したものであります。

(3) 中長期的な経営戦略

東日本大震災から 3 年が経過し、岩手県においては、各地で本格的な復興への動きが加速しつつあるなか、震災後、より顕著となった高齢化や人口減少という地域が抱える諸課題に対して、復興後を見据えた長期かつ永続的な取組みの必要性が高まっております。

こうした状況を踏まえ、当行では平成 24 年度に向後 10 年間の取組姿勢を示すべく、「地域社会の牽引

役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」との長期ビジョンを策定しました。この長期ビジョンは、当行が主体的に地域経済を牽引していくことによって、地域のリーディングバンクとしての役割を果たすとともに、接遇力や顧客満足度などのソフト面を充実・強化することを通じて、クオリティナンバーワンの地位を確立することを目指しています。そして、その第1ステージとなるのが、現在進行中の中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～」です。

当行は、「地域社会の発展に貢献する」、「健全経営に徹する」という創業以来の経営理念のもと、多くのステークホルダーのみなさまのご理解とご協力をいただき、地域との共存共栄をめざしてまいりました。今後とも地域の復興・発展に貢献するなかで、業績の向上と健全経営に全力を傾注してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	422,359	335,311
コールローン及び買入手形	190,000	146,029
買入金銭債権	17,382	7,161
金銭の信託	4,984	4,984
有価証券	1,239,215	1,358,979
貸出金	1,611,240	1,638,911
外国為替	1,867	1,184
その他資産	9,084	5,932
有形固定資産	17,017	16,756
建物	5,407	5,216
土地	8,460	8,560
リース資産	1,205	1,157
建設仮勘定	261	108
その他の有形固定資産	1,683	1,714
無形固定資産	2,741	2,666
ソフトウェア	1,051	1,255
リース資産	1,649	1,371
その他の無形固定資産	40	39
退職給付に係る資産	-	1,104
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	5,180	7,558
貸倒引当金	△13,774	△9,803
資産の部合計	3,507,307	3,516,784
負債の部		
預金	3,023,896	3,033,161
譲渡性預金	272,278	251,260
コールマネー及び売渡手形	470	-
借入金	10,254	11,143
外国為替	-	11
新株予約権付社債	-	10,292
その他負債	16,564	21,440
役員賞与引当金	34	23
退職給付引当金	1,635	-
退職給付に係る負債	-	1,959
役員退職慰労引当金	420	5
睡眠預金払戻損失引当金	271	324
偶発損失引当金	213	229
繰延税金負債	8,127	8,799
支払承諾	5,180	7,558
負債の部合計	3,339,346	3,346,210

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	123,720	127,230
自己株式	△4,125	△3,738
株主資本合計	136,496	140,392
その他有価証券評価差額金	31,988	32,074
繰延ヘッジ損益	△524	△418
退職給付に係る調整累計額	-	△1,529
その他の包括利益累計額合計	31,463	30,126
新株予約権	-	55
純資産の部合計	167,960	170,574
負債及び純資産の部合計	3,507,307	3,516,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	45,241	46,423
資金運用収益	35,938	35,244
貸出金利息	22,011	20,714
有価証券利息配当金	13,357	14,018
コールローン利息及び買入手形利息	288	204
預け金利息	132	194
その他の受入利息	148	112
役務取引等収益	6,654	7,119
その他業務収益	429	924
その他経常収益	2,219	3,135
貸倒引当金戻入益	723	2,181
償却債権取立益	0	-
その他の経常収益	1,495	954
経常費用	33,716	33,498
資金調達費用	1,781	1,717
預金利息	1,236	1,206
譲渡性預金利息	118	87
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	2
借入金利息	138	135
その他の支払利息	285	285
役務取引等費用	2,608	2,655
その他業務費用	1,189	553
営業経費	27,476	27,808
その他経常費用	660	762
その他の経常費用	660	762
経常利益	11,524	12,925
特別利益	6	10
固定資産処分益	6	10
特別損失	259	226
固定資産処分損	201	178
減損損失	58	48
税金等調整前当期純利益	11,272	12,709
法人税、住民税及び事業税	3,059	3,424
法人税等調整額	1,797	1,564
法人税等合計	4,857	4,988
少数株主損益調整前当期純利益	6,415	7,720
少数株主利益	-	-
当期純利益	6,415	7,720

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,415	7,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,081	83
繰延ヘッジ損益	△268	106
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	15,815	192
包括利益	22,230	7,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,230	7,912
少数株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	118,407	△4,122	131,186
当期変動額					
剰余金の配当			△1,101		△1,101
当期純利益			6,415		6,415
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,313	△2	5,310
当期末残高	12,089	4,811	123,720	△4,125	136,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,904	△256	—	15,648	—	146,834
当期変動額						
剰余金の配当						△1,101
当期純利益						6,415
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	16,083	△268	—	15,815	—	15,815
当期変動額合計	16,083	△268	—	15,815	—	21,125
当期末残高	31,988	△524	—	31,463	—	167,960

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	123,720	△4,125	136,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当期純利益			7,720		7,720
自己株式の取得				△2,648	△2,648
自己株式の処分			—	—	—
自己株式の消却			△3,035	3,035	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,509	386	3,896
当期末残高	12,089	4,811	127,230	△3,738	140,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,988	△524	—	31,463	—	167,960
当期変動額						
剰余金の配当						△1,175
当期純利益						7,720
自己株式の取得						△2,648
自己株式の処分						—
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	85	106	△1,529	△1,337	55	△1,282
当期変動額合計	85	106	△1,529	△1,337	55	2,614
当期末残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	170,574

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,272	12,709
減価償却費	1,897	2,121
減損損失	58	48
持分法による投資損益（△は益）	△31	△53
貸倒引当金の増減（△）	△3,397	△3,971
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△24	16
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	△10
前払年金費用の増減額（△は増加）	△2,447	2,447
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,720	△1,635
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△3,072
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	1,563
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△414
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	86	52
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△76	-
資金運用収益	△35,938	△35,244
資金調達費用	1,781	1,717
有価証券関係損益（△）	△382	△453
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	9	△4
為替差損益（△は益）	△162	80
固定資産処分損益（△は益）	194	168
貸出金の純増（△）減	△92,899	△27,670
預金の純増減（△）	439,077	9,265
譲渡性預金の純増減（△）	△98,655	△21,018
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△16,744	889
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△4,060	21,039
コールローン等の純増（△）減	32,310	54,196
コールマネー等の純増減（△）	△4,529	△470
外国為替（資産）の純増（△）減	△531	682
外国為替（負債）の純増減（△）	-	11
資金運用による収入	36,313	36,316
資金調達による支出	△2,110	△2,030
その他	2,043	6,991
小計	255,340	54,269
法人税等の支払額	△5,654	△2,641
法人税等の還付額	9	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,694	51,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△332,359	△361,649
有価証券の売却による収入	38,669	56,750
有価証券の償還による収入	186,613	183,391
金銭の信託の増加による支出	△4,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△1,075
有形固定資産の除却による支出	△40	△67
無形固定資産の取得による支出	△534	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,847	△123,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	-	9,859
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,450	-
リース債務の返済による支出	△191	△492
配当金の支払額	△1,101	△1,175
自己株式の取得による支出	△2	△2,648
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,746	5,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	125,144	△66,008
現金及び現金同等物の期首残高	231,659	356,803
現金及び現金同等物の期末残高	356,803	290,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,104百万円、退職給付に係る負債が1,959百万円計上されております。また、繰延税金負債が834百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,529百万円減少しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,148.70	9,602.66
1株当たり当期純利益金額	円	349.42	429.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	340.90	398.90

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,415	7,720
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,415	7,720
普通株式の期中平均株式数	千株	18,359	17,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数	千株	458	1,378
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	458	1,369
(うち新株予約権)	千株	—	9

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	167,960	170,574
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	55
(うち新株予約権)	百万円	—	55
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	167,960	170,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	18,358	17,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、平成25年5月13日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金を廃止することを決議し、平成25年6月21日開催の第131期定時株主総会において、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。また、平成26年3月25日開催の定例取締役会において、執行役員に対する役員退職慰労金を廃止し、打ち切り支給することを決議しました。これにより、当連結会計年度において、該当する「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給未払分355百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	422,359	335,311
現金	26,409	26,141
預け金	395,950	309,170
コールローン	190,000	146,029
買入金銭債権	17,382	7,161
金銭の信託	4,984	4,984
有価証券	1,238,864	1,358,573
国債	432,392	473,104
地方債	276,647	293,031
社債	378,429	399,669
株式	35,515	40,663
その他の証券	115,880	152,104
貸出金	1,611,240	1,638,911
割引手形	4,571	3,580
手形貸付	104,613	97,903
証書貸付	1,298,745	1,377,689
当座貸越	203,311	159,737
外国為替	1,867	1,184
外国他店預け	1,866	1,171
買入外国為替	0	9
取立外国為替	-	3
その他資産	6,636	5,931
前払費用	22	79
未収収益	4,445	3,965
金融派生商品	7	9
その他の資産	2,162	1,877
有形固定資産	17,017	16,756
建物	5,407	5,216
土地	8,460	8,560
リース資産	1,205	1,157
建設仮勘定	261	108
その他の有形固定資産	1,683	1,714
無形固定資産	2,741	2,666
ソフトウェア	1,051	1,255
リース資産	1,649	1,371
その他の無形固定資産	40	39
前払年金費用	2,447	3,072
支払承諾見返	5,180	7,558
貸倒引当金	△13,774	△9,803
資産の部合計	3,506,949	3,518,339

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	3,023,966	3,033,234
当座預金	43,014	51,184
普通預金	1,520,545	1,655,079
貯蓄預金	57,273	56,566
通知預金	5,390	4,604
定期預金	1,210,901	1,217,410
定期積金	20,065	19,259
その他の預金	166,776	29,128
譲渡性預金	272,428	251,410
コールマネー	470	-
借入金	10,254	11,143
借入金	10,254	11,143
外国為替	-	11
売渡外国為替	-	0
未払外国為替	-	11
新株予約権付社債	-	10,292
その他負債	16,539	21,417
未払法人税等	971	1,875
未払費用	3,546	2,725
前受収益	497	723
給付補填備金	15	10
金融派生商品	865	647
リース債務	3,097	2,902
資産除去債務	56	249
その他の負債	7,489	12,282
役員賞与引当金	34	23
退職給付引当金	1,624	1,552
役員退職慰労引当金	414	-
睡眠預金払戻損失引当金	271	324
偶発損失引当金	213	229
繰延税金負債	8,127	9,634
支払承諾	5,180	7,558
負債の部合計	3,339,526	3,346,830
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	123,185	126,639
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	115,907	119,361
固定資産圧縮積立金	874	836
別途積立金	106,080	110,080
繰越利益剰余金	8,952	8,444
自己株式	△4,120	△3,734
株主資本合計	135,965	139,806
その他有価証券評価差額金	31,981	32,065
繰延ヘッジ損益	△524	△418
評価・換算差額等合計	31,457	31,647
新株予約権	-	55
純資産の部合計	167,423	171,508
負債及び純資産の部合計	3,506,949	3,518,339

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	45,199	46,358
資金運用収益	35,938	35,244
貸出金利息	22,011	20,714
有価証券利息配当金	13,358	14,019
コールローン利息	288	204
預け金利息	132	194
その他の受入利息	148	112
役務取引等収益	6,639	7,103
受入為替手数料	2,365	2,374
その他の役務収益	4,274	4,729
その他業務収益	429	924
外国為替売買益	122	90
商品有価証券売買益	5	3
国債等債券売却益	301	825
金融派生商品収益	-	5
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,191	3,085
貸倒引当金戻入益	723	2,181
償却債権取立益	0	-
株式等売却益	885	166
金銭の信託運用益	-	4
その他の経常収益	582	732
経常費用	33,710	33,492
資金調達費用	1,782	1,717
預金利息	1,236	1,206
譲渡性預金利息	118	87
コールマネー利息	2	2
借用金利息	138	135
金利スワップ支払利息	255	212
その他の支払利息	29	73
役務取引等費用	2,608	2,655
支払為替手数料	385	385
その他の役務費用	2,223	2,270
その他業務費用	1,189	553
国債等債券売却損	557	43
国債等債券償還損	45	433
金融派生商品費用	585	-
社債発行費償却	-	76
その他の業務費用	0	-
営業経費	27,470	27,802
その他経常費用	660	762
貸出金償却	60	22
株式等売却損	115	-
株式等償却	58	76
金銭の信託運用損	9	-
債権売却損	58	216
その他の経常費用	358	446
経常利益	11,489	12,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	6	10
固定資産処分益	6	10
特別損失	259	226
固定資産処分損	201	178
減損損失	58	48
税引前当期純利益	11,236	12,650
法人税、住民税及び事業税	3,059	3,421
法人税等調整額	1,795	1,564
法人税等合計	4,854	4,985
当期純利益	6,382	7,664

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	917	102,780	6,928	117,905	△4,117	130,688
当期変動額						
剰余金の配当			△1,101	△1,101		△1,101
固定資産圧縮積立金の積立	3		△3	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△47		47	—		
別途積立金の積立		3,300	△3,300	—		
当期純利益			6,382	6,382		6,382
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分			△0	△0	0	0
自己株式の消却			—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△43	3,300	2,023	5,280	△2	5,277
当期末残高	874	106,080	8,952	123,185	△4,120	135,965

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	15,900	△256	15,644	—	146,332
当期変動額					
剰余金の配当					△1,101
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					6,382
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	16,081	△268	15,812	—	15,812
当期変動額合計	16,081	△268	15,812	—	21,090
当期末残高	31,981	△524	31,457	—	167,423

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	874	106,080	8,952	123,185	△4,120	135,965
当期変動額						
剰余金の配当			△1,175	△1,175		△1,175
固定資産圧縮積立金の積立	3		△3	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△40		40	—		
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		
当期純利益			7,664	7,664		7,664
自己株式の取得					△2,648	△2,648
自己株式の処分			—	—	—	—
自己株式の消却			△3,035	△3,035	3,035	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△37	4,000	△508	3,453	386	3,840
当期末残高	836	110,080	8,444	126,639	△3,734	139,806

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	31,981	△524	31,457	—	167,423
当期変動額					
剰余金の配当					△1,175
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					7,664
自己株式の取得					△2,648
自己株式の処分					-
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	83	106	189	55	245
当期変動額合計	83	106	189	55	4,085
当期末残高	32,065	△418	31,647	55	171,508

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

平成26年6月20日付 代表取締役会長に就任予定

高橋 真裕 （現 代表取締役頭取）

平成26年6月20日付 代表取締役頭取に就任予定

田口 幸雄 （現 専務取締役）

(2) その他役員の変動

○新任取締役候補者

平成26年6月20日定時株主総会に諮られる新任取締役候補者

菊地 美貴男 （現 執行役員仙台営業部長）

○退任予定取締役

平成26年6月20日定時株主総会終結をもって辞任予定

佐藤 克也 （現 取締役東京営業部長）

○新任監査役候補者

平成26年6月20日定時株主総会に諮られる新任監査役候補者

佐藤 克也 （現 取締役東京営業部長）

○退任予定監査役

平成26年6月20日定時株主総会終結をもって辞任予定

成田 行穂 （現 常勤監査役）

○新任予定執行役員

平成26年7月1日付 就任予定

高橋 博昭 （現 審査部長）

○退任予定執行役員

平成26年6月20日付 辞任予定

菊地 美貴男 （現 執行役員仙台営業部長）

以上

経 歴

新役職名 代表取締役会長
 氏 名 高 橋 真 裕 (タカハシ マサヒロ)
 出身地 岩手県北上市
 最終学歴 昭和48年 3月 立教大学法学部卒業
 生年月日 昭和25年12月25日
 略 歴 昭和48年 4月 株式会社岩手銀行入行
 平成12年 4月 審査部長
 平成14年 7月 執行役員審査部長
 平成15年 6月 常務取締役
 平成19年 6月 代表取締役頭取

新役職名 代表取締役頭取
 氏 名 田 口 幸 雄 (タグチ サチオ)
 出身地 岩手県二戸市
 最終学歴 昭和52年 3月 東北大学法学部卒業
 生年月日 昭和28年 9月28日
 略 歴 昭和52年 4月 株式会社岩手銀行入行
 平成15年 6月 同 個人営業部長
 平成18年 7月 同 執行役員個人営業部長
 平成19年 6月 同 執行役員東京営業部長
 平成21年 6月 同 取締役東京営業部長
 平成22年 6月 同 常務取締役
 平成25年 6月 同 専務取締役

新役職名 取締役
 氏 名 菊 地 美貴男 (キクチ ミキオ)
 出身地 岩手県盛岡市
 最終学歴 昭和57年 3月 東北学院大学法学部卒業
 生年月日 昭和34年12月27日
 略 歴 昭和57年 4月 株式会社岩手銀行入行
 平成17年 6月 同 二戸支店長
 平成20年 4月 同 法人営業部副部長
 平成20年 7月 同 法人営業部長
 平成22年 4月 同 八戸営業部長
 平成25年 6月 同 仙台営業部長
 平成25年 7月 同 執行役員仙台営業部長

新役職名	監査役		
氏名	佐藤 克也 (サトウ カツヤ)		
出身地	宮城県仙台市		
最終学歴	昭和53年	3月	東北学院大学法学部卒業
生年月日	昭和30年	9月30日	
略歴	昭和53年	4月	株式会社岩手銀行入行
	平成16年	4月	同 法人営業部長
	平成19年	6月	同 仙台営業部長
	平成21年	7月	同 執行役員仙台営業部長
	平成22年	4月	同 執行役員営業統括部長
	平成22年	6月	同 取締役営業統括部長
	平成24年	6月	同 取締役東京営業部長

新役職名	執行役員		
氏名	高橋 博昭 (タカハシ ヒロアキ)		
出身地	岩手県花巻市		
最終学歴	昭和59年	3月	慶應義塾大学法学部卒業
生年月日	昭和36年	1月29日	
略歴	昭和59年	4月	株式会社岩手銀行入行
	平成19年	4月	同 本店営業部長代理兼営業渉外課長
	平成21年	4月	同 平舘支店長
	平成23年	6月	同 審査部長

以上